



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

上場取引所 東

コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 2019年11月5日

配当支払開始予定日

2019年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	12,319	6.0	780	21.7	774	19.5	428	11.3
2019年3月期第2四半期	11,625	9.0	640	49.5	648	52.6	384	63.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 430百万円 (7.7%) 2019年3月期第2四半期 400百万円 (16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	27.03	
2019年3月期第2四半期	24.28	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,470	7,857	54.3
2019年3月期	15,063	7,625	50.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 7,857百万円 2019年3月期 7,625百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		10.00		25.00	35.00
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)				15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,268	6.1	1,739	14.0	1,734	12.7	1,067	15.3	67.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	16,669,952 株	2019年3月期	16,669,952 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	827,134 株	2019年3月期	827,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	15,842,860 株	2019年3月期2Q	15,842,995 株

(注1) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 2020年3月期第2四半期及び2019年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式94,600株(株式分割考慮後)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦が長期化し、海外経済にも減速の兆候が見られる中、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、底堅く推移いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては引き続き、既存事業の強化を推進するための重点課題である“人材の採用と育成強化”“サービス品質の向上”“業務効率改善”に注力いたしました。

当社グループのブランド力の源泉となる高品質な教育サービスを安定的に提供する上で最重要となる人材採用に関しては、新卒・中途・非常勤職員採用のいずれにおいても、前年を上回る成果が出ております。また、育成に関しても、新入社員を中心に、顧客の期待に応えられる高品質な授業サービスにつながる研修に注力し、“顧客満足度の向上”を図ってまいりました。

経営効率の改善に向けては、ICT活用推進の一環としてペーパーレス化やキャッシュレス化の促進に取り組み、校舎運営の効率化と省力化を加速しております。同時に、変形労働時間制度の活用や、校舎の事務管理業務の統括・指導を担うオペレーションセンターの設置拡大・活用等による業務効率改善にも取り組み、有給休暇の取得促進、アルバイト職員の給与手当のベースアップを行いながらも、労務費全体としては、増加率の抑制を図ってまいりました。

なお、本年5月21日付でWASEDA ACADEMY UK CO., LTD(本社:イギリス ロンドン)を設立し、9月1日付で早稲田アカデミーロンドン校を開校、7月31日付でSHINKENSHA U.S.A. INCORPORATED(本社:アメリカ ニューヨーク州)を完全子会社化し、9月1日付で早稲田アカデミー ニューヨーク校を開校いたしました。更に株式会社学研スタディエ及びその海外子会社(シンガポール・ベトナム・台湾)との間で、早稲田アカデミーブランドによる海外学習塾事業に関する業務提携契約を締結しました。今後、帰国生入試の分野における合格実績伸長、海外事業展開による業容拡大につながるものと期待しております。

国内子会社3社(株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミー、株式会社集学舎)の業績につきましても、いずれも年度予算を上回って順調に推移しており、企業グループとしてのシナジー強化に向けては、当社と子会社各社との間で、難関校受験対策特別講座の共同開催及び講師職を中心とした人材交流を行うとともに、当社から子会社に向けて、人材採用を含む各種業務支援を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,319百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益780百万円(前年同期比21.7%増)、経常利益774百万円(前年同期比19.5%増)、賃貸用不動産物件の売却意思決定等に伴う減損損失84百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益428百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、指導品質の向上に直結する研修の充実により、新人講師の早期育成を図るとともに、入試の変化等に対応するためのコース仕様の見直しや、特別講座及び各種模試の拡充に注力いたしました。また、英語教育改革への対応として、英語指導カリキュラムの見直しに取り組みとともに、授業・家庭学習との相乗効果で、新しい時代で求められる英語4技能の習得を目指した当社オリジナルのカリキュラムとコンテンツによるオンライン英語学習サービスを9月に開始いたしました。英語教育改革に対応した取り組みとして、今後、積極的に拡大を図ってまいります。

なお、10月1日付で当社個別指導部門におきまして、個別指導MYSTAブランドを早稲田アカデミー個別進学館ブランドに統合いたしました。難関校受験向け個別指導ブランドとして、サービス品質の一層の向上と顧客満足度の向上、合格実績の伸長など、統合によるスケールメリットを活かして個別指導市場における競争力強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部20,111人(前年同期比8.7%増)、中学部15,168人(前年同期比0.2%増)、高校部3,248人(前年同期比5.0%減)、合計では38,527人(前年同期比4.0%増)となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は12,289百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益2,550百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

#### (不動産賃貸)

当事業におきましては、賃貸用不動産の一部売却を行ったものの、物件稼働率向上に努めた結果、売上高は60百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は12百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、14,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ、593百万円減少いたしました。減少の要因は、流動資産723百万円の減少と固定資産130百万円の増加によるものであります。流動資産の減少の内訳は、営業未収入金932百万円の減少と、現金及び預金197百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産260百万円、投資その他の資産3百万円の増加と、無形固定資産133百万円の減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、6,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ、824百万円減少いたしました。減少の要因は、流動負債916百万円の減少と固定負債91百万円の増加によるものであります。流動負債の減少の内訳は、短期借入金400百万円、未払法人税等152百万円、未払消費税等166百万円、前受金251百万円の減少等であります。固定負債の増加の内訳は、リース債務70百万円、資産除去債務47百万円の増加と、長期借入金31百万円の減少等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、7,857百万円となり前連結会計年度末に比べ、231百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益428百万円、配当金の支払199百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%から54.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ、195百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益683百万円、減価償却費415百万円、売上債権の減少額935百万円等が収入要因となり、他方、前受金の減少額251百万円、法人税等の支払額435百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,349百万円の収入となり、前年同期に比べ、228百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出478百万円、資産除去債務の履行による支出42百万円等が支出要因となり、他方、有形固定資産の売却による収入186百万円等が収入要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の支出となり、前年同期に比べ、164百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額400百万円、リース債務の返済による支出129百万円、配当金の支払額199百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、766百万円の支出となり、前年同期に比べ、128百万円支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、前記記載のとおり順調に推移しており、通期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

引き続き、年度予算達成に向けて集客に注力してまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513,773	1,710,883
営業未収入金	1,500,060	567,312
商品及び製品	175,675	174,948
原材料及び貯蔵品	35,208	31,616
前払費用	357,449	380,832
その他	23,063	19,893
貸倒引当金	△12,241	△16,064
流動資産合計	3,592,990	2,869,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,150,914	7,325,797
減価償却累計額	△4,049,912	△3,948,035
建物及び構築物 (純額)	3,101,002	3,377,762
土地	1,765,976	1,576,247
リース資産	1,256,140	1,440,085
減価償却累計額	△729,196	△827,411
リース資産 (純額)	526,943	612,673
建設仮勘定	34,071	48,474
その他	918,338	802,931
減価償却累計額	△783,463	△594,238
その他 (純額)	134,874	208,692
有形固定資産合計	5,562,869	5,823,851
無形固定資産		
ソフトウェア	651,484	577,335
ソフトウェア仮勘定	23,311	33,315
のれん	1,052,395	1,001,986
その他	91,245	71,888
無形固定資産合計	1,818,436	1,684,526
投資その他の資産		
投資有価証券	851,152	841,176
繰延税金資産	589,385	618,469
差入保証金	2,593,082	2,548,079
その他	71,101	102,940
貸倒引当金	△15,048	△17,548
投資その他の資産合計	4,089,673	4,093,117
固定資産合計	11,470,979	11,601,495
資産合計	15,063,970	14,470,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,480	228,106
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	71,814	66,030
未払金	709,871	690,115
未払費用	837,649	826,544
リース債務	195,700	202,210
未払法人税等	518,369	366,018
未払消費税等	303,192	136,945
前受金	680,496	428,913
賞与引当金	436,713	428,124
役員株式給付引当金	—	12,465
その他	59,556	76,102
流動負債合計	4,377,844	3,461,578
固定負債		
長期借入金	528,364	496,432
リース債務	359,771	430,049
退職給付に係る負債	946,829	962,546
資産除去債務	1,178,422	1,225,577
役員株式給付引当金	12,465	—
その他	34,576	37,609
固定負債合計	3,060,430	3,152,215
負債合計	7,438,274	6,613,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	6,168,251	6,397,239
自己株式	△682,674	△682,718
株主資本合計	7,372,024	7,600,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,592	263,773
為替換算調整勘定	—	△2,264
退職給付に係る調整累計額	△16,921	△5,354
その他の包括利益累計額合計	253,671	256,155
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,625,696	7,857,124
負債純資産合計	15,063,970	14,470,918

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,625,830	12,319,324
売上原価	8,532,455	8,873,185
売上総利益	3,093,375	3,446,139
販売費及び一般管理費	2,452,479	2,666,137
営業利益	640,895	780,001
営業外収益		
受取利息	32	60
受取配当金	12,735	10,898
広告掲載料	10,000	—
その他	8,663	11,146
営業外収益合計	31,431	22,105
営業外費用		
支払利息	10,104	8,796
固定資産除却損	12,994	12,878
賃貸借契約違約金	—	4,846
その他	856	603
営業外費用合計	23,954	27,124
経常利益	648,372	774,982
特別利益		
固定資産売却益	—	643
特別利益合計	—	643
特別損失		
固定資産売却損	—	7,137
減損損失	—	84,640
特別損失合計	—	91,777
税金等調整前四半期純利益	648,372	683,847
法人税、住民税及び事業税	283,314	286,800
法人税等調整額	△19,662	△31,159
法人税等合計	263,652	255,641
四半期純利益	384,720	428,206
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,720	428,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,033	△6,819
為替換算調整勘定	—	△2,264
退職給付に係る調整額	11,262	11,567
その他の包括利益合計	15,295	2,484
四半期包括利益	400,016	430,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,016	430,690
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	648,372	683,847
減価償却費	375,156	415,736
減損損失	—	84,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,575	6,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,074	△8,588
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,759	15,716
受取利息及び受取配当金	△12,768	△10,958
支払利息	10,104	8,796
のれん償却額	64,027	63,594
固定資産売却益	—	△643
固定資産売却損	—	7,137
固定資産処分損益(△は益)	12,994	12,878
売上債権の増減額(△は増加)	934,039	935,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,193	4,591
仕入債務の増減額(△は減少)	76,131	61,415
前受金の増減額(△は減少)	△270,277	△251,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,362	△166,352
退職給付に係る未認識項目の償却額	16,233	16,672
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,488	△32,405
その他の負債の増減額(△は減少)	△51,032	△64,037
小計	1,871,457	1,781,931
利息及び配当金の受取額	12,753	10,976
利息の支払額	△10,139	△8,713
法人税等の支払額	△296,249	△435,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,821	1,349,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,140
有形固定資産の取得による支出	△207,644	△478,928
有形固定資産の売却による収入	—	186,972
資産除去債務の履行による支出	—	△42,055
無形固定資産の取得による支出	△75,497	△37,811
差入保証金の差入による支出	△269,419	△47,889
差入保証金の回収による収入	2,520	43,955
貸付金の回収による収入	—	500
定期預金の増減額(△は増加)	△1,138	△1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,179	△386,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△57,216	△37,716
リース債務の返済による支出	△97,662	△129,723
自己株式の取得による支出	△67	△43
配当金の支払額	△183,190	△199,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,136	△766,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,505	195,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,878	1,443,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,687,383	1,639,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、WASEDA ACADEMY UK CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、SHINKENSHA U. S. A. INCORPORATEDの発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	11,594,444	31,385	11,625,830	—	11,625,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,775	30,775	△30,775	—
計	11,594,444	62,160	11,656,605	△30,775	11,625,830
セグメント利益	2,150,984	10,714	2,161,698	△1,520,803	640,895

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,520,803千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	12,289,693	29,631	12,319,324	—	12,319,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,803	30,803	△30,803	—
計	12,289,693	60,434	12,350,127	△30,803	12,319,324
セグメント利益	2,550,286	12,957	2,563,244	△1,783,243	780,001

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,783,243千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業において、不動産物件の売却が決定したことに伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては79,421千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3. 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

##### ② 販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
教育関連事業	37,064	11,594,444	38,527	12,289,693	695,248
小学部	(18,502)	(5,907,805)	(20,111)	(6,488,804)	580,999
中学部	(15,139)	(4,539,624)	(15,168)	(4,633,956)	94,331
高校部	(3,423)	(1,093,897)	(3,248)	(1,110,643)	16,745
その他	—	(53,117)	—	(56,288)	3,171
不動産賃貸	—	62,160	—	60,434	△1,726
合計	37,064	11,656,605	38,527	12,350,127	693,522

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ( ) 内は教育関連事業の内数を表しております。